補助金交付決定変更申請書

様式７－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号年　　月　　日地方整備局長等　　殿申請者　　　　　　印平成○○年度耐震対策緊急促進事業補助金交付決定変更申請書　平成○○年度耐震対策緊急促進事業について、交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので、申請します。 |
|  | 都道府県名 | 市町村名 | 耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称 | 当初交付決定年月日番号 | 最終交付決定変更年月日 | 今回変更事項 | 変 更 申 請 の主 た る 理 由 |  |
| (記載例①)○○県(記載例②)○○県 | ○○市○○市 | ○○○○ | H25.11.1第　　号H25.11.1第　　号 | H26.3.1H26.3.1 | 額額・期日 |  |

（備考）

１　本様式は事業ごとに作成すること。

２　本様式に様式７－２から様式７－４までを併せたものが申請書である。

３　交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。

４　今回変更事項欄は、交付決定額の変更の場合には｢額｣と、内容の変更の場合には「内容｣と、完了予定期日の変更の場合には「期日」と記入すること。

５　変更申請の主たる理由欄には、記載例を参考の上、簡潔に記入すること。

様式７－２

平成○○年度

耐震対策緊急促進事業補助金交付決定変更額表

事業主体名

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称 | 交付決定額 | 変更増△減額 | 改交付決定額 | 摘要 |
| (記載例)○○県 |  ○○市 | ○○ | 100,000 | △15,000 | 85,000 |  |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　本表は地区ごとに作成することとし、別に２部作成し提出すること。

様式７－３

国庫補助金受入調書

事業主体名

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築　　物の名称区　　　　 　　 分　 年月日 | ○○ |
| 交付決定通知 | 25. 11. 1 | 10,000 |
| 26.3. 1 | 20,000 |
| 26. 7. 1 | 10,000 |
|  |  |
| 計 | 40,000 |
| 翌年度への繰越額 |  |
| 翌々年度への繰越額 |  |
| 補助金受入 | 25. 12.10 | 10,000 |
| 26.3. 1 | 10,000 |
| 26. 7.15 | 5,000 |
|  |  |
|  |  |
| 計 | 25,000 |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増（△）減額を記載すること。

３　繰越額は、その確定額を記載すること。

４　補助金受入額は、受入年月日ごとに記載すること。但し、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。

５　交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除すること。

様式７－４

平成○○年度補助事業耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称別表（交付決定の変更）

|  |
| --- |
| 【様式２－３に準ずる。】 |

（備考）

１　記載方法は、赤黒対照(変更前赤、変更後黒)又は変更前上段かっこ書きとすること。

２　以上のほか、本表は、様式２－３に準じて作成すること。